

様式第1号(第2条関係)

臨床検査技師養成所指定申請書

年 月 日

宮城県知事

殿

設置者の氏名及び住所

(法人にあつては、名称、主たる事務所の所在地
及び代表者の氏名)

臨床検査技師等に関する法律第15条第1号に規定する臨床検査技師養成所の指定を受けたいので、臨床検査技師等に関する法律施行令第11条の規定により下記のとおり申請します。

記

1 設置者の氏名及び住所

氏名及び住所(法人にあつては、名称及び主たる事務所の所在地)	氏名(法人の名称)	
	住所(主たる事務所の所在地)	

2 臨床検査技師養成所の名称、位置及び設置年月日

名 称	
位 置	〒 電話：
設 置 年 月 日	年 月 日

3 臨床検査技師養成所の長の氏名及び履歴

氏 名	
履 歴	

臨床検査技師養成所指定に関する調書

1 開設予定 (授業開始)	年 月 授業開始									
2 種類等	臨床検査技師養成所			1学年定員 名			高卒 年課程 (昼・夜)			
3 教 員	免許の種類等	氏 名	年齢	担 当 目 担 予 科	免 許 番 号 等	免 許 取 得 年 月 等	本 人 の 承 諾 書	所 属 長 の 承 諾 書	専 任 兼 任 の 別	
							有・無	有・無		
							有・無	有・無		
							有・無	有・無		
							有・無	有・無		
4 校 舎	土地面積	m ²			建物面積	m ²				
	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)				
5 実 習 施 設	実習施設の名称	所 在 地	病床数	実 指 者	実 導 者	受 入 数				
6 整備に関する 経費	区 分	整 備 方 法				金 額				
	土 地	設置者所有・寄附・買収・その他				千円				
	建 物	設置者所有・新築・買収・その他				千円				
	設 備					千円				
	合 計					千円				
7 資 金 計 画	区 分					金 額				
	自 己 資 金					千円				
	借 入 金					千円				
	その他(具体的に)					千円				
	合 計					千円				

(記入上の注意)

「5 実習施設」については、開設者の承諾を得たもののみ記入すること。

教員(専任・兼任)に関する調書

		養成所名			
氏名			現住所		
生年月日	年 月 日(歳)		職種		
免許登録番号	第 号		免許登録日	年 月 日	
所属施設名			所在地		
卒業学校・養成所名	年 月 卒		専攻		
	年 月 卒		専攻		
職歴	年	月		年	月
教育歴					
研究発表 又は 論文					
担当予定科目					
本人承諾書	有 ・ 無		所属長承諾書	有 ・ 無	

(記入上の注意)

- 1 専任・兼任のいずれかに○を付けること。
- 2 研究発表又は論文は、主なものを記入し、1枚にまとめること。

(添付書類)

免許証の写しを添付すること。

承 諾 書

私は、_____が、臨床検査技師等に関する法律に基づく臨床検査技師養成所として指定された場合は、当該施設において専任教員に就任することを承諾します。

なお、第1回の卒業生が出るまでの間は、私から専任教員の辞任を申し出ないことを誓約します。

- 1 就任予定年月日 年 月 日
- 2 資 格 免 許 の 種 類 _____
- 免 許 登 録 年 月 日 年 月 日
- 免 許 登 録 番 号 第 号
- 年 月 日
- 住 所
- 氏 名
- 宮城県知事 殿

承 諾 書

貴養成所が、臨床検査技師等に関する法律に基づく養成所として指定された場合は、下記の者を年 月 日付で貴所に転職させることを承諾します。

職 名

氏 名

年 月 日

所在地

施設名

施設長

殿

(養成所長)

(作成上の注意)

- 1 原本の写しを提出すること。
- 2 無職又は自営の場合は、本人が承諾した時点で、施設長の承諾書は提出する必要はないこと。

実習施設承諾書

当施設が、臨床検査技師学校養成所指定規則に規定する実習施設として、下記により臨地実習を担当することについて承諾する。

年 月 日

実習施設名
施設所在地
開設者氏名

殿
(養成所長)

記

実習受入1回当たりの受入人数	人
実習受入1回当たりの時間数	時間
年間受入回数	回
受入検査室数	室

実習指導者氏名	免許取得年月	実務経験年数
	年 月	年 月
	年 月	年 月
	年 月	年 月
	年 月	年 月

(添付書類)

実習指導者の履歴書及び免許証の写しを添付すること。

実習施設に関する調書

実習施設名					
位置					
開設者の氏名 (法人にあつては、名称)					
病床数 (又は入所定員)					
実習生受入状況 (年度)	養成所名	年間受入延人数(実数)			
		()			
		()			
		()			
各検査室の主任者	検査室名	氏名	職種	役職	経験年数
当該施設の実習用設備	品名			保有の有無	数量
	凍結切片用マイクローム(クリオスタットを含む)			有 無	
	連続切片用マイクローム			有 無	
	電気脱灰装置			有 無	
	自動包埋装置			有 無	
	電子顕微鏡標本作製装置			有 無	
	血液像自動分類装置			有 無	
	液体クロマトグラフ装置(高速液体クロマトグラフを含む)			有 無	
	血液ガス分析装置			有 無	
	ガスクロマトグラフ			有 無	
	特殊分光光度計(蛍光, 赤外等)			有 無	
	放射性同位元素計測装置			有 無	
	自動生化学分析装置			有 無	
	血液凝固機能検査装置			有 無	
	電解質測定装置(炎光光度計を含む)			有 無	
	血小板凝集測定装置			有 無	
	浸透圧計			有 無	
	薬剤感受性測定装置			有 無	
	自動菌種同定装置			有 無	
	自動血球洗浄器			有 無	
	フローサイトメーター			有 無	
	筋電計			有 無	
	聴力検査装置			有 無	
	眼底写真撮影装置			有 無	
	誘発電位検査装置			有 無	
	熱画像検査装置			有 無	
	核磁気共鳴画像検査装置			有 無	
眼振電図計測装置			有 無		
重心動揺計測装置			有 無		
経皮的血液ガス分圧測定装置			有 無		

(記入上の注意)

「実習生受入状況」は、申請時の前年度の実績を記入すること。

(添付書類)

1 設置者に関する書類

(1) 設置者が法人である場合

イ 法人の寄附行為又は定款

ロ 役員名簿

ハ 法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書、収支決算書及び財産目録の写

ニ 法人が臨床検査技師の養成について議決している場合は、その旨を記載した議事録

(2) 設置者が法人の設立を予定している場合

認可官庁に提出した申請書

2 建物に関する書類

建物の配置図及び平面図

3 整備に関する書類

(1) 土地 設置者所有の場合登記書抄本、寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書、買収又は賃借の場合見積書

(2) 建物 設置者所有の場合登記書抄本、新築、買収又は賃借の場合見積書

(3) 設備 教授用及び実習用の機械器具、標本、模型及び図書目録

4 資金計画に関する書類

(1) 自己資金

金融機関による残高証明書等

(2) 借入金

イ 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類

ロ 融資内諾書等があればその書類の写

(3) 寄附金等

イ 寄附申込書

ロ 寄附をする者の財産を証明する書類

(4) その他(地方公共団体(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第68条第1項に規定する公立大学法人を含む。)の設置する学校又は養成所の場合は不要)

収支予算及び向こう2年間の財政計画

5 教育環境に関する書類

周辺の略図

6 その他

学則

(備考)

この申請書は、授業を開始しようとする日の6か月前までに提出すること。